

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証について

令和6年3月
いの町総務課

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設されたものです。

当町においては、交付金を活用し、地域経済や住民生活の支援等のため、令和3年度において4つの事業分野で34事業を実施しましたので、その実施状況及び効果検証の結果を公表するものです。

2 交付限度額（交付決定額）及び実績

- ・ 交付限度額（交付決定額）：231,656,000円
- ・ 交付金充当額：231,656,000円
- ・ 事業実施期間：令和3年4月～令和4年3月

3 事業の実施状況及び効果検証

（1）事業分野ごとの実績額内訳

	事業の分野	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
①	感染拡大防止	16	28,930,065	27,681,000
②	雇用の継続、事業の継続	12	128,171,432	123,021,000
③	地域経済の回復	4	277,279,666	75,122,000
④	経済構造の構築	2	5,997,200	5,832,000
	合計	34	440,378,363	231,656,000

（2）事業実績及び効果検証

交付金充当事業の実施状況及び効果検証の結果については、別紙一覧表のとおりです。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
1	単独	感染症対策事業	業務継続に係る衛生消耗品等の購入を行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	4,953,389	4,534,000	町施設利用者及び職員の新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、手指消毒液、除菌ガンスプレー、パーテーション、サーモグラフィ、パルスオキシメーター、空気清浄機等の衛生消耗品及び備品を購入し、配備した。	感染症対策用の消耗品を配備することにより、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、利用者の安心安全を確保することができた。また、町施設において業務継続が可能となる環境を整備することができた。	総務課、管財契約課、紙の博物館、教育委員会、図書館
2	単独	情報提供事業	新型コロナウイルスの予防方法や外出自粛の影響によるフレイルに対する予防方法の周知を行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	198,000	193,000	令和3年8月号及び令和4年2月号広報紙への折込によりチラシを配布した。 (各10,050部印刷製造)	チラシの配布により、町内に広くコロナ禍における熱中症予防、認知症予防と虐待防止に関する事、また、外出自粛を起因とするフレイルの予防方法等に関する情報提供を行うことができた。	ほけん福祉課
3	単独	公共交通事業者支援事業	コロナによる外出控えにより、減収となっている公共交通事業者（タクシー事業者、貸切バス事業者、交通空白地有償運送事業者）を支援し町民の移動手段の確保及び生活・経済活動の安定化を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	7,750,000	7,019,000	タクシー事業者、貸切バス事業者、交通空白地有償運送事業者支援給付金の給付 ■法人乗用タクシー 2社 14台 3,500,000円 ■個人乗用タクシー 4件 5台 1,250,000円 ■福祉限定乗用タクシー 2社 5台 1,250,000円 ■貸切バス 1社 6台 1,500,000円 ■有償運送車両 1件 1台 250,000円	支援を行うことで、町民の移動手段の確保及び生活・経済活動の安定化を図り、新しい生活様式に対応する事業展開に寄与した。	総合政策課
4	単独	生活バス路線運行支援事業	コロナにより収益が悪化している生活バス路線について、事業者負担分を補助し、経営の安定化により存続を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	1,485,000	1,444,000	生活バス路線運行費補助金の拡充 ■補助対象事業者 1社 ■補助金交付額 1,485,000円	生活バス路線運行事業者を支援することで、事業継続及び新しい生活様式に対応する事業展開に寄与するとともに、町民の移動手段を維持・継続することにつながった。	総合政策課
5	単独	鉄道軌道事業者支援事業	コロナの影響で大幅に利用者が減少したことにより減収となっている鉄道軌道高度化事業について、経営の安定化を図り、路面電車存続のため支援を行う。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	1,460,775	1,421,000	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金の拡充 ■補助対象事業者 1社 ■補助金交付額 1,460,775円	鉄道軌道輸送高度化事業実施の鉄道事業者を支援することで、路面電車の事業継続及び新しい生活様式に対応する事業展開に寄与するとともに、町民の移動手段を維持・継続することにつながった。	総合政策課
6	単独	路面電車運行支援事業	路面電車の運行は町民の日常生活を維持するため必要不可欠な事業であるが、コロナの影響で大幅に利用者が減少している。このため、減収分について緊急的に支援を行い、運行の存続を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	22,733,122	22,196,000	軌道事業者経営維持支援給付金の給付 ■補助対象事業者 1社 ■補助金交付額 22,733,122円	軌道事業者を支援することで、路面電車の事業継続及び新しい生活様式に対応する事業展開に寄与するとともに、町民の移動手段を維持・継続することにつながった。	総合政策課
7	単独	移動販売事業者支援事業	コロナ禍により外出を控えている高齢者等が多く利用している移動販売を営む事業者に事業継続支援を行うことにより、町民の買い物手段の確保及び生活・経済活動の安定化を図る。	③地域経済の回復	R3.4	R4.3	4,520,000	4,396,000	移動販売事業者支援給付金の給付 ■補助対象事業者 9件 ■補助金交付額 2,250,000円 中山間地域生活支援総合補助金広域連携事業に係る負担金（移動販売車の購入補助） ■対象事業者 1社 ■補助金交付額 2,270,000円	移動販売事業者を支援することで、事業継続及び新しい生活様式に対応する事業展開に寄与するとともに、町民の買い物手段の確保や経済活動の安定化につながった。	総合政策課
8	単独	学生応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的影響により、日常の活動が大きく制限され、学業の継続が困難となることが見込まれる大学生等の学生に対し、学生生活支援のため給付金を支給する。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	37,586,415	36,539,000	令和3年3月1日時点でいの町に住居登録がある保護者に扶養されており、いの町に住所を有したことがある大学等に在学する学生（355人）を対象に、10万円を支給した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済的な影響を受ける大学生等の生活支援に寄与することができた。	町民課
9	単独	健康センター感染症対策事業	密室空間を避けるための換気対策等を行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	110,000	107,000	健康センターの換気対策を行うため、網戸を設置した。	網戸を設置したことで窓の開放が可能となり、施設内の感染症拡大防止対策として、換気体制を整備することができた。	ほけん福祉課
10	単独	一定の高齢者等への検査助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等に入所する方が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成するもの。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	0	-	-	-	ほけん福祉課
11	単独	借家荘感染症対策事業	施設内（特別養護老人ホーム）での感染防止対策に係る衛生消耗品等の購入を行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	3,845,000	3,739,000	消毒液、マスク、手袋、抗原検査キット等の衛生消耗品を購入した。	感染症拡大防止対策用の消耗品を整備することにより、施設内の感染リスクを低減することができた。	借家荘
12	単独	仁淀病院感染症対策事業	病院内での感染防止対策に係る衛生消耗品及び備品の購入を行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	9,291,132	9,036,000	聴診器や自動血圧計等の医療機器、消毒液、プラスチックロープ、対話支援機器等の衛生消耗品及び備品を購入した。	・医療機器の整備により3密を回避し、通常診療との両立を行うことができた。 ・感染症拡大防止対策として衛生消耗品及び備品を確保することにより、院内での感染リスクを低減することができた。	仁淀病院
13	単独	健診感染症対策事業	集団形式で実施予定の成人健診において感染予防を図る。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	1,671,612	1,626,000	集団形式の成人健診が実施できるよう、衛生消耗品及び備品を購入した。	感染症対策を講じることにより、コロナ禍においても集団健診を実施することができた。	ほけん福祉課
14	単独	すこやかセンター感染症対策事業	利用者及び職員の接触リスク軽減及びコロナ禍における引きこもり者への対応として、開かれた、訪れやすい居場所づくりを行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	1,749,000	1,701,000	すこやかセンター利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、施設1階の洗面所、トイレの自動水栓柱及びあったかふれあいセンターに自動ドアを設置した。	感染症対策用工事を行うことにより、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、利用者の安心安全を確保することができた。また、町施設において業務継続が可能となる環境を整備することができた。	ほけん福祉課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
15	単独	インターネット活用販売促進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により販路が縮小した事業者の新たな販売ルートとして、オンラインショップを運営する事業者にシステム構築及び新商品開発に係る補助金を交付する。	③地域経済の回復	R3.4	R4.3	3,999,600	3,890,000	インターネットを活用した販売促進事業を行う1事業者に対して、補助金を交付した。	本事業を実施することで、オンラインショップのサイトへの集客数及び認知度が拡大し、売上額の大幅な増加につなげることができた。 ・売上 150件 820,095円 ・ページビュー数 16,613件 ・アプリ経由ビュー 3,180件	産業経済課
16	単独	プレミアム付商品券事業	町内全事業者で使用可能なプレミアム商品券を販売し、新型コロナウイルス感染症による町内事業者への経済的影響を緩和するとともに、消費拡大の促進及び地域経済の回復を図る。	③地域経済の回復	R3.4	R4.3	261,807,910	60,075,000	■プレミアム商品券1冊あたり10枚（額面500円）（プレミアム率25%） ■販売日 令和3年7月4日、令和3年8月7日、令和3年9月5日 ■使用期間 令和3年7月4日～令和4年2月28日 ■販売枚数 50,000冊 200,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域における消費を喚起・下支えることで、町内事業者の消費拡大を促進することができた。	産業経済課
17	単独	事業継続促進事業	前年度と比較して大幅に減益した事業者への支援金及びコロナに対応した商品開発・販路拡大・業務変更を実施する事業者へ補助金を交付する。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	8,821,000	7,989,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年1月から令和2年12月までの1年間の限界利益の合計が前年同期と比較して30%以上減少した町内に事業所を有する中小企業及び個人事業者等に対し、支援金を交付した。 ■交付金額 上限600,000円 ■交付件数 16件	コロナ禍においても積極的に事業を実施した町内事業者の経営維持、事業継続に寄与することができた。	産業経済課
18	単独	住宅リフォーム助成事業	新しい生活様式に対応するため、居住する住宅をリフォームする所有者へ補助金を交付する。（具体例：タッチレス水洗面具の設置、抗ウイルス機能のある建材への更新工事、テレワーク実施のための防音工事、換気機能付又は抗ウイルス機能付エアコン設置工事等）	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	22,800,000	22,174,000	■補助交付金額 上限200,000円 ■補助交付件数 158件	新型コロナウイルス感染拡大のリスクが高まる中で新しい生活様式に対応する住環境整備の推進につながった。	総務課
19	単独	防災活動支援事業	災害時における自主防災組織の感染症拡大防止対策を行う。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	2,365,575	2,252,000	災害時の避難所開設時に必要な感染症拡大防止対策として消毒液やマスク等の資機材を整備する自主防災組織に対し、5万円を限度額として補助金を交付した。 ■交付件数 50組織	本補助金を交付することで、災害時の避難所開設等において避難所の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境整備に寄与した。	総務課、吾北住民福祉課、本川住民福祉課
20	単独	防災活動支援事業	緊急時の避難所での感染症拡大防止対策用の消耗品等を購入する。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	2,104,700	1,999,000	抗菌消臭剤、簡易トイレセット、マンホールトイレ、ハンズフリー拡声器等を購入した。	避難所に感染症対策消耗品・備品等を整備することにより、避難所開設時の感染症拡大防止対策の強化及び住民の不安解消につながった。	総務課
21	単独	修学旅行のキャンセル料支援事業	自校の児童生徒が新型コロナウイルスに感染又は学校の臨時休業に伴い修学旅行を中止した場合や、旅行先で感染が拡大している場合、延期や旅行先の変更に伴い保護者が負担するキャンセル料を補助する。	②雇用の継続、事業の継続	R3.4	R4.3	158,450	154,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、修学旅行の旅程を変更したことで支払いが発生した町立学校2校分のキャンセル料を補助した。	キャンセル料を補助することにより、児童・生徒の保護者への負担軽減に寄与した。	教育委員会
22	単独	山村留學生PCR検査補助事業	全国各地から山村留学により在学（在寮）している生徒が長期休暇により帰省した後、帰寮する際、PCR検査を受けてもらうことにより、寮内での集団生活の円滑を図る。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	807,099	766,000	■補助交付件数 延べ41人	長期休暇後の入寮時に陰性判定があることで、寮生活での感染拡大防止対策に加え、入寮者の安心安全を確保することができた。	本川教育事務所
23	単独	学校開放代替施設使用料補助事業	感染症対策として通常開放している小中学校体育館が利用できない期間について、県立施設を代替で使用した場合の施設使用料を補助する。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	73,940	59,000	■補助金交付団体 6団体 ■利用日数 延べ60日	コロナ禍であっても分散して体育活動を実施することができ、利用者の心身の健康増進を図ることができた。	教育委員会
24	単独	観光振興・プロモーション事業	7月に仁淀川を舞台とするアニメーション映画が公開されることに伴い、多くのファンや観光客がロケ地や周辺観光地に訪れることが想定されている。このため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として観光客同士の密を避け、地域住民の安全確保を目的に観光客の受け入れ体制の整備に要する経費を交付対象経費とする。	③地域経済の回復	R3.4	R4.3	6,952,156	6,761,000	■注意喚起看板作成委託 797,500円（14箇所設置） ■警備委託 6,154,656円（3箇所実施）	観光客受入体制を整備することにより、感染症対策の強化及び地域住民の安全確保を図ることができた。	産業経済課、吾北産業課、本川産業建設課
25	補助	疾病予防対策事業費等補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等に入所する方が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成するもの。	①感染拡大防止	R3.4	R4.3	90,000	44,000	高齢者施設等への入所予定者に対して、3件の検査費用を助成した。	施設等への入所前に陰性判定があることで、入所予定者及び施設側の感染拡大に対する不安の解消につながった。	ほけん福祉課
26											
27											
28	単独	低所得の世帯に対する生活応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、経済的影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図り、生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	②雇用の継続、事業の継続	R3.10	R4.3	17,334,773	16,859,000	①令和3年1月1日から令和3年9月30日まで引き続きの町に住民登録がある、低所得の世帯（2,897世帯）を対象に、3千円を支給した。 ②①の世帯を構成する非課税者（4,018人）に2千円を加算して支給した。	長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	町民課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
29	単独	いの町「高知家あしんの会食推進の店」認証応援事業	「高知家あしんの会食推進の店」の認証を受けた対象事業者又はそれに準ずる事業者に対し、町の応援金を上乗せで支給する。	②雇用の継続、事業の継続	R3.10	R4.3	2,666,948	2,415,000	町内で飲食店を運営する、「高知家あしん会食推進の店」の認証を受けた対象事業者又は認証に準ずる事業者に1店舗につき5万円を交付した。 ■支給件数 53件	新型コロナウイルス感染症対策を講じる町内事業者の経営維持、事業継続に寄与することができた。	産業経済課
30	単独	まん延防止等重点措置対応臨時支援金	県のまん延防止等重点措置の適用に伴い、期間中事業活動に影響を受けている事業者に対し支援金を支給する。 今年8・9月の売上高と前年又は前々年の8・9月の売り上げ高を比較して15～30%減少している事業者を対象とする。	②雇用の継続、事業の継続	R3.10	R4.3	5,310,949	4,811,000	令和3年8月から令和3年9月の期間に国が発令したまん延防止等重点措置及び高知県の感染症対応ステージ「非常事態」の適用に伴い、事業活動に影響を受けた町内に事業所を有する法人及び個人事業者等に対し、支援金を交付した。 ■交付金額 1月の上限150,000円 ■交付件数 46件	まん延防止等重点措置の影響を受けた町内事業者の経営維持、事業継続に寄与することができた。	産業経済課
31	単独	お試し滞在施設Wi-Fi設置事業	町が運営しているお試し滞在施設にWi-Fiを設置し、新型コロナウイルス感染症が長期化する中でも移住希望者が滞在中におけるリモートワークの実施や、移住を視野に入れたワーケーションの受け入れを可能とする。	④経済構造の構築	R4.2	R4.3	299,200	291,000	お試し滞在施設にWi-Fi設置工事を行った。	長期化するコロナ禍においても、移住希望者が滞在中のリモートワーク実施や、ワーケーションを受入可能とする体制を整備することができた。	総合政策課
32	単独	タクシー事業者支援事業	コロナ禍において、公共交通の利用促進のため実施する公共交通無料デーキャンペーンの対象となっていないタクシー事業者を支援するため、キャンペーン参加者にタクシーチケットを配布し、タクシーの利用促進を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R4.2	R4.3	64,000	-	公共交通無料デーキャンペーンの参加者にタクシーチケット等を配布した。	本事業を実施することにより、コロナ禍におけるタクシーの利用促進を図り、事業者の事業継続に寄与することができた。	総合政策課
33	単独	Web会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、ますますニーズが高まるWeb会議を円滑に行えるようにするため、機器等を整備する。	④経済構造の構築	R3.12	R4.3	5,698,000	5,541,000	オンライン会議や庁舎間協議を実施できるようノートパソコン、テレビ、プロジェクター、スピーカーフォンの備品を購入し、各庁舎に配置した。	オンライン会議等促進の環境整備により、感染症拡大防止対策の強化につながった。	総合政策課
34	単独	公衆トイレ設備改修事業	公衆トイレ内での新型コロナウイルス感染症対策を目的として、手洗い場所にセンサー式の水栓器具を設置する。	①感染拡大防止	R4.1	R4.3	1,285,130	1,250,000	感染予防対策として、伊野地区公衆トイレ（8施設、23箇所）の手洗い場にセンサー式水栓器具を設置した。	感染症拡大防止対策を講じることにより、接触機会を低減し、施設利用者の安心安全を確保することができた。	管財契約課
35	単独	庁舎感染症拡大防止事業	庁舎の利用者、職員等に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じる。	①感染拡大防止	R4.1	R4.3	345,488	336,000	町施設利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、本庁舎3階会議室に間仕切りを設置した。	本事業の実施により、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、利用者の安心安全を確保することができた。 また、町施設において業務継続が可能となる環境を整備することができた。	管財契約課
36	単独	教職員等PCR検査実施事業	新型コロナウイルス陽性者の濃厚接触者となった教職員等の待機期間（10日間）を早期に解除する場合のPCR検査に係る費用を負担する。	①感染拡大防止	R4.1	R4.3	40,000	39,000	■検査実施件数 2人	教員の待機期間を早期に解除することが可能となり、生徒の学びの保障につながった。	教育委員会